

教育研修御案内

令和4年度



ご あ い さ つ

現在、地方公共団体においては「デジタル・ガバメント実行計画」の推進に取り組まれており、その実行に必要な人材の育成は、喫緊の重要課題となっています。

令和4年度の地方公共団体情報システム機構は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、引き続き集合研修に代えて、遠隔地の自治体でも受講が容易な、ネットワークを利用したのオンラインによる動画研修（事前に講義を収録して配信する研修）、又はライブ研修（Web会議システムを利用して双方向で実施する研修）を実施し、これらの録画を学習管理システムに登録することにより、いつでもどこでも受講できる環境を提供し、昨年度を上回る80万人の受講を目指します。

令和4年度よりIPA（情報処理推進機構）の御助言をいただき、教育研修体系図を研修対象別（一般職員、情報化推進担当者、情報システム担当者、情報セキュリティ担当者）に組み替え、どの職員がどういった研修を受講すべきかというモデルをお示しすることとしました。また、受講方法の区分が分かりにくかったことから、動画研修、ライブ研修、リモートラーニングの3つに整理しました。

これらに加え自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展を踏まえ、リーダーのための自治体DX入門セミナー、地方公共団体システム等標準化プロセスセミナー、DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用についてのセミナー、システム監査セミナーを新設しました。

リモートラーニングについて、引き続きデジタル人材育成のための基礎研修として位置づけ、ICT入門コースをデジタルリテラシー修得コースに刷新し、内容の被りもあった情報セキュリティコースとサイバーセキュリティコースを統合しました。引き続き、募集定員の上限を設けず実施しますので、ぜひ御活用ください。

また、昨年度同様、地方公共団体職員が使用するJ-LISシステムの仕組みとその操作方法や利活用方法に係るセミナー等を開催し、最新の知識を修得できるようにします。

そのほか、地方公共団体職員が自ら講師となって庁内研修ができる情報セキュリティ等に関する研修テキストの提供を引き続き行います。また、地方公共団体が自ら企画し開催するデジタル化を推進する人材育成研修を支援するとともに、都道府県が管内市町村職員を対象に実施する情報セキュリティ及び個人情報保護等の集合研修又はライブ研修についても、引き続き支援を行います。

地方自治情報化推進フェアにおいて開催されるトピックスセミナーは自治体の情報政策のトレンドを掴める貴重な機会ですので、ぜひ御参加ください。

この『教育研修御案内』は、令和4年度に当機構が予定している教育研修の内容等をまとめたものです。貴団体のデジタル化の研修にお役立ていただきますよう、御案内申し上げます。

令和4年3月

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本和彦

目 次

○教育研修体系図	4
○教育研修受講モデル	5
○令和4年度教育研修一覧	6
○令和4年度教育研修日程	8
オンライン研修	
○研修の開催	13
○研修受講に当たり	13
○受講料及び資料代	14
○修了証	14
○問合せ先	14
○研修受講に係る個人情報の取扱いについて	15
○ライブ研修申込方法	16
○抽選受付期間一覧表	18
○受講者の変更又はキャンセルの手続	19
○ライブ研修受講の流れ	20
○研修開催要領 ライブ研修	
・リーダーのための自治体DX入門セミナー	23
・情報セキュリティマネジメントセミナー	24
・情報セキュリティ監査セミナー	25
・BPRセミナー	26
・情報化研修企画セミナー	27
・情報化研修講師育成セミナー	28
・プロジェクト管理セミナー	29
・ステークホルダーマネジメントセミナー	30
○研修開催要領 動画研修	
・ICTの基礎セミナー/ネットワーク基礎セミナー	33
・新任情報化担当者セミナー/初級ICT-BCP策定セミナー	34
・自治体DX入門セミナー/マイナンバーカードの利活用セミナー	35
・データ利活用入門セミナー/地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー	36
・情報セキュリティ対策セミナー/情報化政策セミナー	37
・ネットワーク応用セミナー/AI・RPA導入セミナー	38
・調達・委託管理セミナー/運用・保守委託契約担当者セミナー	39
・システム運用管理セミナー/システム監査セミナー	40
○研修開催要領 特別研修	
・統合端末の機能と利活用方法について/情報連携の仕組みと利活用方法について	43
・コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステムの仕組みと利活用方法について/ 自治体テレワークの仕組みと利活用方法について	44
・DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について/トピックスセミナー	45

リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修	
○リモートラーニングの開催	49
○リモートラーニングの受講に当たり	49
○問合せ先	49
○リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修コース概要	
・デジタルリテラシー修得コース	50
・情報セキュリティコース	50
・個人情報保護コース	50
○その他研修関連事業	
・ICTによる情報政策（市町村アカデミーとの共催）	53
・情報化研修支援	54
・地方公共団体向け教材の提供について	55

教育研修体系図

	一般職員	情報化推進担当者	情報システム担当者	情報セキュリティ担当者	
初級	デジタルリテラシー修得コース		ネットワーク基礎		
	情報セキュリティコース		新任情報化担当者		
	個人情報保護コース		初級ICT-BCP策定		
	ICTの基礎				
	自治体DX入門				
	マイナンバーカードの利活用				
中級	データ利活用入門				
		新 リーダーのための自治体DX入門			
		新 地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー		情報セキュリティ対策	
		情報化政策	ネットワーク応用	情報セキュリティマネジメント	
	AI・RPA導入		調達・委託管理	情報セキュリティ監査	
	BPR		運用・保守委託契約担当者		
		情報化研修企画	システム運用管理		
		情報化研修講師育成	新 システム監査		
		ステークホルダーマネジメント	プロジェクト管理		

動画研修
 ライブ研修
 リモートラーニング

特別研修: J-LISシステムの仕組みと利活用方法に係るセミナー

- 統合端末の機能と利活用方法について
- 情報連携の仕組みと利活用方法について
- コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステムの仕組みと利活用方法について
- 自治体テレワークの仕組みと利活用方法について
- DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について
- トピックスセミナー

教育研修受講モデル

表1及び表2のとおり育成したい人材に合わせた研修受講例を御案内しますので、受講する研修を検討する際の参考にしてください。

表1 育成したい人材及び目標レベル

育成人材	目標レベル
一般職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報社会における問題の発見・解決に IT を効果的に活用するための知識を修得する。 ・ コンピュータの構成、各構成要素の働きを理解し、自身のコンピュータで不具合が発生した場合の状況を説明できるようになる。 ・ インターネットの脅威を理解し、個人でできるセキュリティ対策を理解する。 ・ 自治体 DX とは何か、概要を理解する。
情報化推進担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周囲を巻き込んで問題解決する方法を身に付ける。 ・ 情報化政策を説明することができる。 ・ BPR の考え方、取り入れ方の一例を説明することができる。 ・ AI・RPA の活用方法を想像し、説明することができる。
情報システム担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体 DX の実現における国の動向や情報システムの動向を説明することができる。 ・ インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動することができるようになる。 ・ 情報システムのライフサイクルを理解し、説明することができる。
情報セキュリティ担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近のセキュリティの脅威について説明することができる。 ・ 情報セキュリティポリシーの概要を説明することができる。 ・ 情報セキュリティマネジメントの実施サイクルを説明することができる。

表2 研修受講例

育成人材	研修名	研修形態	研修詳細
一般職員	デジタルリテラシー修得コース	リモート	50 ページ参照
	ICT の基礎セミナー	動画	33 ページ参照
	情報セキュリティコース	リモート	50 ページ参照
	自治体 DX 入門セミナー	動画	35 ページ参照
情報化推進担当者	情報化政策セミナー	動画	37 ページ参照
	リーダーのための自治体 DX 入門セミナー	ライブ	23 ページ参照
	BPR セミナー	ライブ	26 ページ参照
	AI・RPA 導入セミナー	動画	38 ページ参照
情報システム担当者	ステークホルダーマネジメントセミナー	ライブ	30 ページ参照
	新任情報化担当者セミナー	動画	34 ページ参照
	ネットワーク基礎セミナー	動画	33 ページ参照
	ネットワーク応用セミナー	動画	38 ページ参照
	システム運用管理セミナー	動画	40 ページ参照
情報セキュリティ担当者	システム監査セミナー	動画	40 ページ参照
	情報セキュリティ対策セミナー	動画	37 ページ参照
	情報セキュリティマネジメントセミナー	ライブ	24 ページ参照
	情報セキュリティ監査セミナー	ライブ	25 ページ参照

【凡例】ライブ研修：ライブ / 動画研修：動画 / リモートラーニング：リモート

令和4年度教育研修一覧

ライブ研修

セミナー名	セミナー概要	期間 (日)	定員 (人)	開催回数 (回)
リーダーのための自治体DX入門セミナー	所属部署やプロジェクトのリーダーとして自治体DXを推進するために必要な視点や考え方を理解し、醸成を促す方法について演習を通して修得するものです。	2	40	1
情報セキュリティマネジメントセミナー	情報システムを安全かつ適切に運用・管理するため、情報資産の管理及びリスクへの対応並びに技術的対策や運用管理対策の留意点について、演習を通して修得するものです。	2	40	4
情報セキュリティ監査セミナー	情報セキュリティ監査を実施する必要性や目的、概要を理解し、情報セキュリティ監査基準等の諸制度を体系的に把握するとともに、情報セキュリティ内部監査を中心にその体制及び手順の留意点等について修得するものです。	2	40	4
BPRセミナー	業務効率の向上や業務の標準化はもとより、環境やルールなどに潜在するリスクの洗い出しやヒューマンエラーが起りにくい業務プロセスの構築等、実効性のある業務プロセス見直しの考え方を修得するものです。	2	40	4
情報化研修企画セミナー	組織の情報化計画（情報化推進計画や人材育成計画、情報セキュリティ計画など）に基づいた情報化研修の企画、運営に必要な事項について修得するものです。	1	40	1
情報化研修講師育成セミナー	地方公共団体において情報化研修を実施する際の研修講師に必要な知識について修得するとともに、当機構が提供する教材等を活用して、実際に講師の疑似体験により研修講師の技法を修得するものです。	1	40	1
プロジェクト管理セミナー	システム構築やシステム更改に向けたプロジェクトを円滑に進めるため、プロジェクト計画の策定や進捗管理などプロジェクト管理の考え方や具体的な手法について、演習を通して修得するものです。	2	40	2
ステークホルダーマネジメントセミナー	業務改革やシステム企画の現場において、関係者同士の意見の対立を解消し、合意形成を得るために必要な調整力について、業務改革やシステム企画の現場で活用できる知識及び実施作業など基本事項について講義と演習を通して修得するものです。	2	40	1

動画研修

セミナー名	セミナー概要	標準学習時間 (予定)
ICTの基礎セミナー	ICTリテラシーを組織全体で向上させるため、地方公共団体の一般職員が知っておくべきICTの基礎について学び、理解を深めるものです。	3～4時間
ネットワーク基礎セミナー	ネットワークの構成要素からLANの概要、TCP/IPの役割などネットワークの基礎知識について修得するものです。	3～4時間
新任情報化担当者セミナー	自治体DXの実現における政府の施策及び動向、地方公共団体の情報システムの活用及び情報セキュリティ対策などを理解し、情報システム部門に必要な基礎的知識を修得するものです。	4～5時間
初級ICT-BCP策定セミナー	災害時等でも業務を継続させるために、ICT部門における業務継続計画策定の必要性を理解し、ICT-BCPのプロセスと事前現状調査手法、リスク分析とその対策を修得するものです。	4～5時間
自治体DX入門セミナー	政府が決定した「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき内容がまとめられた「自治体DX推進計画」を理解し、その実行に必要なデジタル技術に関する知識について事例紹介を通して修得するものです。	3～4時間
マイナンバーカードの利活用セミナー	利活用シーンが拡大しているマイナンバーカードについて、制度に関する知識を深めるとともに、マイナンバーカードの安全性や普及に向けた取り組みについて学び、理解を深めるものです。	2～3時間
データ利活用入門セミナー	これからの地方公共団体の政策を検討する上で課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を修得します。また、事例等を通じて課題解決に向けたデータの横断的な活用方法や分析方法についての理解を深めるものです。	3～4時間
地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー	地方公共団体情報システムの標準化について、基本方針及び地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムの標準化を推進するために必要な事項及び留意点について修得するものです。	3～4時間
情報セキュリティ対策セミナー	「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定をはじめとする、国、自治体の情報セキュリティの動向を理解し、最近の情報セキュリティの動向を知ることにより、情報システム部門においてセキュリティ対策に必要な基本的な知識を修得するものです。	4～5時間

令和4年度教育研修一覧

動画研修

セミナー名	セミナー概要	標準学習時間 (予定)
情報化政策セミナー	自治体DXを実現するため、最新の情報化の動向を把握し、指針の策定及び企画立案、プロジェクト管理方法などについて修得するものです。	4～5時間
ネットワーク応用セミナー	ネットワークを運用・再構築する際に必要となる応用知識を理解し、その知識を活用し、インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動・判断できる能力を修得するものです。	4～5時間
AI・RPA導入セミナー	自治体DX推進の取り組みとして、AI・RPAを導入し、コストや労働時間等の課題解決を図るための自治体業務の業務効率化について、事例紹介を通して修得するものです。	4～5時間
調達・委託管理セミナー	自治体DXを実現する上で、必要とされる住民サービスを提供するため、適切な費用対効果を検証し、情報システムの調達から運用・保守までのライフサイクルについて現状の問題や最新動向について理解し、調達・委託管理業務に必要な知識を修得するものです。	4～5時間
運用・保守委託契約担当者セミナー	情報システムの運用・保守委託契約における基本事項を学習し、法的リスクのポイントを理解することによって、委託契約時に必要な知識を修得するものです。	4～5時間
システム運用管理セミナー	情報システムの信頼性及び安全性の向上を図るため、資源管理、障害管理、セキュリティ管理、性能管理等、運用管理に必要な基本事項について学習し、システム運用管理に必要な知識を修得するものです。	4～5時間
システム監査セミナー	システム監査を実施する必要性や目的を理解し、システム監査業務を有効かつ効率的に実施するため基本的な事項及び留意点について修得するものです。	4～5時間

動画研修（特別研修）

セミナー名	セミナー概要	標準学習時間 (予定)
統合端末の機能と利活用方法について	マイナンバーカード交付をはじめとする統合端末で対応可能な機能を中心に、システムを業務で御利用いただくための基礎的事項について学習するものです。	2時間
情報連携の仕組みと利活用方法について	J-LISでは、マイナンバー制度における情報連携の対象となる特定個人情報を保有・管理し、情報提供ネットワークシステムとの情報の授受の仲介をする役割を担っている自治体中間サーバー・プラットフォームの運営をしており、その仕組み等について理解を深めるものです。	0.5～1時間
コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステムの仕組みと利活用方法について	住民自らコンビニエンスストア等の店舗で住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書を取得可能なコンビニ交付及び住民情報システムのデータをクラウド上にバックアップとして保管するとともに、連携された住民情報を利用したサービスが利用できる自治体基盤クラウドシステムの導入に必要な仕組みや要件等について理解を深めていただくものです。	1時間
自治体テレワークの仕組みと利活用方法について	自治体テレワークシステム for LGWANの概要、機能及び自治体における活用の状況を紹介し、自治体のテレワーク導入の参考にしていただくものです。	0.5～1時間
DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について	LGWAN-ASPで提供しているサービスを知り、自治体DXを進める上でどのように活用ができるかについて理解を深めるものです。	0.5～1時間
トピックスセミナー	ICTを活用した情報化を推進する上で参考となる最新のトピックスについて認識を深めるものです。	未定

リモートラーニング

コース	セミナー概要	標準学習時間 (予定)
デジタルリテラシー修得コース	デジタルリテラシーを組織全体で向上させるため、情報システムの利用に必要なデジタルに関するコミュニケーションを円滑にするために必要な基礎知識について学習するものです。	2～3時間
情報セキュリティコース	基本的・実践的な情報セキュリティを学び意識を高めるとともに、地方公共団体の職員として知っておくべき、セキュリティ対策の意味と内容について学習するものです。	2～3時間
個人情報保護コース	個人情報を正しく活用し、かつトラブルを未然に防ぐため、職員全員が知っておくべき個人情報に関する基礎知識と、取り扱い方法や職場で行う具体的な対策について学習するものです。	2～3時間

ライブ研修

セミナー名	4月	5月	6月	7月	8月
リーダーのための自治体DX入門セミナー					
情報セキュリティマネジメントセミナー			2日(木)～3日(金)	7日(木)～8日(金)	
情報セキュリティ監査セミナー					25日(木)～26日(金)
BPRセミナー		19日(木)～20日(金)		14日(木)～15日(金)	18日(木)～19日(金)
情報化研修企画セミナー				21日(木)	
情報化研修講師育成セミナー				22日(金)	
プロジェクト管理セミナー			23日(木)～24日(金)		
ステークホルダーマネジメントセミナー					

動画研修

セミナー名	4月	5月	6月	7月	8月
ICTの基礎セミナー					
ネットワーク基礎セミナー					
新任情報化担当者セミナー					
初級ICT-BCP策定セミナー					
自治体DX入門セミナー					
マイナンバーカードの利活用セミナー					
データ利活用入門セミナー					
地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー					
情報セキュリティ対策セミナー					
情報化政策セミナー					
ネットワーク応用セミナー					
AI・RPA導入セミナー					
調達・委託管理セミナー					
運用・保守委託契約担当者セミナー					
システム運用管理セミナー					
システム監査セミナー					

※ライブ研修を収録した動画については、11～12月の公開を予定しています。

※特別研修（動画研修）及びリモートラーニングの日程については、別途ホームページ等で御案内します。

教 育 研 修 日 程

9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	セミナー名
1日(木)～2日(金)							リーダーのための自治体DX入門セミナー
29日(木)～30日(金)	13日(木)～14日(金)						情報セキュリティマネジメントセミナー
	20日(木)～21日(金)	17日(木)～18日(金)	15日(木)～16日(金)				情報セキュリティ監査セミナー
			1日(木)～2日(金)				BPRセミナー
							情報化研修企画セミナー
							情報化研修講師育成セミナー
			8日(木)～9日(金)				プロジェクト管理セミナー
	6日(木)～7日(金)						ステークホルダーマネジメントセミナー

9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	セミナー名
6月末頃から公開予定						→	ICTの基礎セミナー
6月末頃から公開予定						→	ネットワーク基礎セミナー
5月末頃から公開予定						→	新任情報化担当者セミナー
10月末頃から公開予定						→	初級ICT-BCP策定セミナー
9月末頃から公開予定						→	自治体DX入門セミナー
9月末頃から公開予定						→	マイナンバーカードの利活用セミナー
7月末頃から公開予定						→	データ利活用入門セミナー
10月末頃から公開予定						→	地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー
8月末頃から公開予定						→	情報セキュリティ対策セミナー
7月末頃から公開予定						→	情報化政策セミナー
7月末頃から公開予定						→	ネットワーク応用セミナー
6月末頃から公開予定						→	AI・RPA導入セミナー
8月末頃から公開予定						→	調達・委託管理セミナー
9月末頃から公開予定						→	運用・保守委託契約担当者セミナー
8月末頃から公開予定						→	システム運用管理セミナー
10月末頃から公開予定						→	システム監査セミナー

オンライン研修

研 修 の 開 催

- 1 地方公共団体情報システム機構（以下「J-LIS」という。）が開催する各セミナーの目的、対象者、定員、日程等はセミナーごとに本冊子に掲載しています。
 - (1) セミナーの日程等に変更が生じた場合は、受講者及び申込者に e-mail で御連絡します。また、J-LIS ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>)、J-LIS メールマガジンでも別途御案内します。
 - (2) 天災等やむを得ない事情により、セミナーを予定どおり開催することができない場合、あるいは中止する場合がございますので、あらかじめ御了承ください。その場合、その旨事前に e-mail で受講者及び申込者に御連絡します。

研 修 受 講 に 当 た り

- 1 受講対象者は、地方公共団体等職員です。

なお、一般利用団体（一般事業負担金を負担している地方公共団体等をいう。以下同じ。）は無料で受講できますが、**一般利用団体以外の地方公共団体は、一部有料のセミナーがあります。有料のセミナーを受講する場合は、研修受講後に請求書を郵送します。あらかじめ教育研修開催要領を御確認の上、申込後に、教育研修部（kyouzai@j-lis.go.jp）まで御連絡ください。**
- 2 動画研修は、事前に講義を収録して配信する研修、ライブ研修は、Web 会議システムを利用して双方向で実施する研修です。なお、ライブ研修は、PC、マイク、カメラを使用しますので、御準備ください。また、講義を録画し、後日、ホームページ等で一部公開を予定していますので、あらかじめ御了承ください。
- 3 研修時間は、原則、次のとおりです。
 - (1) 動画研修
動画公開開始日 10 : 00 ～ 動画公開終了日 17 : 00
 - (2) ライブ研修
10 : 00～12 : 00 / 13 : 30～16 : 00
- 4 講師の許可を得ずに講義内容を撮影、録音する行為は禁止します。また、研修教材の無断使用は著作権侵害に当たりますので、適切に取り扱ってください。

受講料及び資料代

- 1 一般利用団体は、無料で受講できます。
- 2 一般利用団体以外の地方公共団体の1人当たりの受講料及び資料代は、次のとおりです。

	動画研修	ライブ研修	
		1日間	2日間
受講料及び資料代	20,900円	20,900円	41,800円

(消費税及び地方消費税を含む。)

なお、次のセミナーについては、全地方公共団体無料です。

ICTの基礎セミナー	統合端末の機能と利活用方法について
情報連携の仕組みと利活用方法について	自治体テレワークの仕組みと利活用について
コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステムの仕組みと利活用方法について	
DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について	トピックスセミナー

- 3 受講料及び資料代は、受講後に請求書を郵送しますので、請求書に記載された指定口座に振込みをお願いします。

修了証

修了証は、以下の条件に該当する方に発行します。

	条件	発行方法
ライブ研修	研修を受講し、研修終了時のアンケートに回答された方	J-LIS ホームページで、「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「受講・申込状況一覧」を選択し、利用者ID、パスワードを入力し印刷画面に進んでください。研修終了日の7日後から発行可能です。
動画研修		動画研修のページから発行してください。詳細な発行方法は動画研修のページで御案内予定です。

問 合 せ 先

地方公共団体情報システム機構 教育研修部

T E L 03-5214-8006 (問合せ時間 9:00 ~ 17:00)

F A X 03-3263-9912

e-mail kyouzai@j-lis.go.jp

研修受講に係る個人情報の取扱いについて

地方公共団体情報システム機構では、動画研修及びライブ研修並びにリモートラーニングの受講（以下、「研修受講」といいます。）に係る個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、以下の事項に基づき、個人情報の取扱いをいたします。

1 研修受講に係る個人情報の定義

研修受講に係る個人情報（以下、「個人情報」といいます。）とは、研修受講でお預かりした次の情報をいいます。

- ・ 受講者の団体名、部課局名、氏名、役職名、e-mail アドレス及び受講されるセミナー又はコースの名称
- ・ 連絡先担当者の団体名、部課局名、氏名、役職名、連絡先所在地、電話番号及び e-mail アドレス
- ・ 受講者の肖像（受講風景、動画等の画像）

2 個人情報の利用目的

お預かりした個人情報は、各種連絡、名簿の作成及び修了証の発行、問合せ対応、セミナー教材、アンケート集計による効果測定等、研修の運営業務に利用し、その他の目的では利用いたしません。

3 個人情報を御登録いただけない場合の制限

個人情報の一部又は全てを御登録いただけない場合は、研修受講ができないことがあります。

4 個人情報の管理

お預かりした個人情報は、適切な管理を行うとともに、漏洩、滅失又はき損の危険に対して、適切かつ合理的な安全対策を講じるものとします。

5 個人情報の委託

お預かりした個人情報は、研修受講及びアンケート集計による効果測定のために委託先に提供する場合があります。委託する際は、業務委託先との間で、個人情報の保護を義務付けるための契約を締結するとともに、委託した個人情報の管理について、必要かつ適切な監督を行います。

6 個人情報の開示等

お預かりした個人情報の開示、内容訂正、追加、削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止等（以下、「開示等」といいます。）については、次のとおり取り扱います。

- ・ 受講した年度末日までは、受講者又は連絡先担当者からの申出により、お預かりした個人情報の開示等の対応をいたします。なお、削除、利用の停止又は消去の場合には、研修受講に付帯するサービスを継続できない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・ 上記期間を経過した場合におきましても、ライブ研修に係る個人情報に限り、年度末日から数えて1年間は、開示についてのみ対応させていただきます。
- ・ 個人情報の開示等を希望される場合は、電話で問合せ先まで御連絡ください。なお、開示等を行う場合は、御本人であることが確認できる書類（マイナンバーカード、パスポート、運転免許証等）の写しの提供をお願いする場合があります。

7 本件に関する責任者

地方公共団体情報システム機構理事（最高統括リスク管理責任者）

8 本件に関する問合せ先

教育研修部 電話：03-5214-8006／ファックス番号：03-3263-9912

e-mail アドレス：kyouzai@j-lis.go.jp



ライブ研修申込方法

1 申込方法

Webによる抽選申込みとなります。なお、開催初日7日前になるとお申込みができなくなります。

2 申込前の確認事項

J-LIS ホームページ (<https://www.j-lis.go.jp/>)

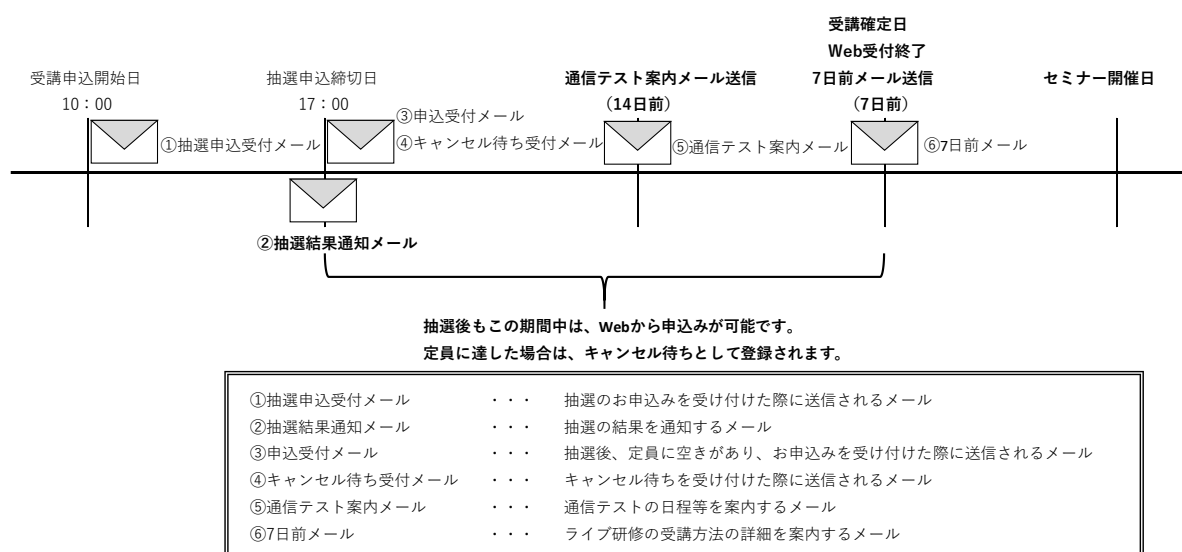
「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「セミナー新規申込」を選択し、利用者 ID、パスワードを入力してから申込みとなります。

※「セミナー新規申込」は、「一般利用団体」と「一般利用団体以外の地方公共団体」で分かれていますので、御注意ください。

※「サービス利用コーナー」を利用するには、利用者 ID とパスワードが必要となりますので、事前に御準備ください。

※利用者 ID に関する問合せは、件名を「サービス利用コーナー ID・パスワード再発行 願い(団体名)」として、情報化支援戦略部(prd@j-lis.go.jp)までメールで御連絡ください。

3 受講申込みに伴う申込開始日から開催日までの流れ



- (1) 抽選受付期間は、「抽選受付期間一覧表」(18 ページ参照)のとおりとなります。抽選の申込みが完了すると、入力したメールアドレスへ抽選申込受付メールを送信します。
- (2) 抽選受付期間終了後、抽選を行い、抽選結果を通知します。
- (3) 抽選後に申込みをした場合、定員に達していないセミナーは、受講決定となり申込受付メールを送信します。また、定員に達しているセミナーは、キャンセル待ち受付メールを送信します。
- (4) 受講決定となったセミナーの開催 14 日前に通信テスト案内メールを送信します。
- (5) セミナー開催 7 日前に受講方法の詳細を案内するメールを送信します。

4 申込事項記入の留意点

- (1) 団体名、氏名、所属等の記入事項は、全て正確に御記入ください。特に、メールアドレス、電話番号はお間違えのないよう御確認ください。
- (2) 正確な情報の記入がなく、その後、申込内容の確認が取れない場合は、キャンセル処理をしますので御了承ください。

5 個人情報の取扱い同意について

申込者は、「研修受講申込みに係る個人情報の取扱いについて（15 ページ）」に同意の上お申込みください。

6 セミナーの申込制限

- (1) 受講申込みは、同一のセミナーコード単位で受付を行い、抽選受付期間の申込みは、同一のセミナーコードごとに1団体1名までを基本とします。
- (2) セミナー開催初日 30 日前までの申込みは、1 団体 1 名を基本とします。
- (3) セミナー開催初日 29 日前からは、申込みの人数に1 団体ごとの制限はありません。

7 申込状況の表示

Web 上から申込結果を確認することが可能です。申込画面に表示される申込状況は、次の状態を表しています。

表示	状態
抽選受付中	抽選の申込みを受け付けました。抽選待ちです。
受講決定	抽選後、受講が決定しました。
受講者確定	開催初日 7 日前となりました。これ以後の変更又はキャンセルはできなくなります。条件に該当する方は、修了証の発行が可能となります。
キャンセル	申込みが取消されました。
キャンセル待ち	キャンセル待ちの申込みを受け付けました。キャンセルが発生次第、申込順に自動配信メールで御連絡します。
キャンセル待ち終了	キャンセル待ちの状態での研修が終了しました。

8 キャンセル待ちの対応について

- (1) 抽選で外れた場合は、キャンセル待ちとなります。なお、キャンセル待ちの順位は、抽選申込みの先着順とします。
- (2) 抽選後に申し込んだ場合は、キャンセル待ちとなります。
※ただし、定員に達していないセミナーについては、すぐに受講決定となります。
- (3) キャンセルが発生し受講確定となった場合には、受講決定メールを送信します。

9 キャンセルについて

- (1) セミナー開催初日 8 日前までは、Web からキャンセルの手続きを行ってください。
- (2) セミナー開催初日 7 日以降にキャンセルする場合には、教育研修部まで御連絡ください。

抽 選 受 付 期 間 一 覧 表

抽選方式による申込みの詳細については、16～17 ページを御参照ください。

なお、動画研修は抽選方式ではなくなりました。詳細については、J-LIS ホームページ等で別途御案内します。

● **申込開始時間 10：00**

● **申込締切時間 17：00**

受講申込開始日	抽選申込締切日	セミナー名
4月 1日 (金)	—	*セミナー申込画面操作【テスト用】 (申込みのみ可)
4月 5日 (火)	4月 7日 (木)	BPR セミナー
4月 6日 (水)	4月 8日 (金)	情報セキュリティマネジメントセミナー
4月 11日 (月)	4月 13日 (水)	プロジェクト管理セミナー
4月 12日 (火)	4月 14日 (木)	リーダーのための自治体 DX 入門セミナー
4月 13日 (水)	4月 15日 (金)	情報セキュリティ監査セミナー
4月 18日 (月)	4月 20日 (水)	ステークホルダーマネジメントセミナー
4月 19日 (火)	4月 21日 (木)	情報化研修企画セミナー
4月 20日 (水)	4月 22日 (金)	情報化研修講師育成セミナー

<抽選の注意事項>

- 申込締切後、速やかに抽選し、結果を e-mail で通知します。
- 複数回開催するセミナーは、セミナーコード（開催日）ごとに抽選を行います。
- 抽選申込締切後も申込みを受け付けます。**抽選申込締切後に定員に達していないセミナーについては、申込時点で受講決定となります。また、定員に達している場合もキャンセル待ちの申込みを受け付けます。

*申込みの操作を実際に体験できるよう、実際の画面で操作テストできるセミナーデータがございます。受講申込画面でセミナー申込画面操作【テスト用】を選択し、実際に申込みのテストをしてください。

なお、このテスト用のセミナーデータについては、あくまで研修申込画面操作のテストであり、実際の研修の申込みはできませんので御注意ください。

受講者の変更又はキャンセルの手続

1 開催初日 8 日前までの手続

セミナー受講申込み受付開始日からセミナー開催初日の 8 日前までの間は、Web で手続きをお願いします。Web 以外の手続きは受け付けておりません。J-LIS ホームページの「サービス利用コーナー」の「教育研修申込み」から「セミナー受講申込み画面について」の「受講・申込状況一覧」を選択し、受講者の変更又はキャンセルの手続きをお願いします。

2 開催初日 7 日前からの手続

セミナー開催初日 7 日前から開催初日までの間は、Web による受講者変更又はキャンセルの手続きはできません。やむを得ず、受講者の変更又はキャンセルする場合は、速やかに教育研修部 (kyouzai@j-lis.go.jp) に変更後及び変更前の受講者情報又はキャンセルする受講者情報をメールで御連絡ください。

**セミナーを欠席する場合、キャンセルの手続きが必要です。
この手続きによりキャンセル待ちの方が繰り上がり、受講できることとなりますので、
セミナーに出席できないことが判明した時点で、必ずキャンセルの手続きをお願いします。**

ライブ研修受講の流れ

1 受講準備

ライブ研修では、セミナー中に発言することやグループ演習として他の受講者に解答用紙を共有することがあります。そのため、インターネット環境のほか以下を御準備ください。

- ・PC 端末
- ・PC 用マイク
- ・PC 用カメラ
- ・エクセル等の表計算ソフト
- ・発言可能なスペース（会議室等）

2 セミナー受講前

(1) 通信テスト案内メール受信

セミナー開始日 14 日前に通信テストに関するメールが申込担当者及び受講者のメールアドレスに送付されます。記載内容を確認した上で、通信テストに参加してください。また、セミナーをキャンセルする場合にはセミナー開始日 8 日前までに手続きをお願いします。

(2) 通信テストの実施（任意）

通信テスト案内メールに記載してある時間帯に通信テストを実施します。参加は任意ですが、ライブ研修に参加したことがない場合には参加をお願いします。

(3) セミナー開催案内メール受信

セミナー開始日 7 日前に、セミナー開催に関するメールが受講者のメールアドレスに送付されます。資料のダウンロード及び当日のパスワード等を確認する方法を御連絡しますので、必ず御確認ください。

キャンセルする場合は、速やかに御連絡をお願いします。

3 セミナー当日

当日はセミナー開始 5 分前までに指定された受講方法で入室をお願いします。また、事前にキャンセルの御連絡をいただいていない場合、申込担当者又は受講者に電話で出欠の確認の御連絡をします。

セミナー中は講師の指示がない限り、カメラ及びマイクをオフにしてください。またグループ演習を行うセミナーでは、演習時にはマイク及びカメラをオンにしてください。

4 セミナー受講後

セミナー受講後にアンケートに回答された方には修了証を発行します。

講師への質問はセミナー終了後も受け付けています。

研 修 開 催 要 領

ラ イ ブ 研 修

リーダーのための自治体DX入門セミナー

研修概要 所属部署やプロジェクトのリーダーとして自治体DXを推進するために必要な視点や考え方を理解し、醸成を促す方法について演習を通して修得するものです。

対象者 DX推進に携わるチームリーダーの方
(経験年数目安：2年～4年程度)

研修形態 ライブ研修
(全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L101	R4.9.1(木) ～ R4.9.2(金)	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和4年4月12日(火) 10:00～
(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。
開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1 日 目	オリエンテーション 開講挨拶	1. 自治体DX推進の概要	休憩	3. DX推進の目標設定 【演習】		
		2. DX推進の問題点・課題の明確化 【演習】				
2 日 目	4. DX推進計画の立案 【演習】		休憩	5. 組織の意識改革		閉講挨拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報セキュリティマネジメントセミナー

研修概要 情報システムを安全かつ適切に運用・管理するため、情報資産の管理及びリスクへの対応並びに技術的対策や運用管理対策の留意点について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報管理主管部門の方で情報セキュリティの基礎知識を持つ方

研修形態 ライブ研修
(全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定)

研修期間

コード	セミナー期間		定員 (人)
L201	R4. 6. 2 (木)	～ R4. 6. 3 (金)	40
L202	R4. 7. 7 (木)	～ R4. 7. 8 (金)	40
L203	R4. 9. 29 (木)	～ R4. 9. 30 (金)	40
L204	R4. 10. 13 (木)	～ R4. 10. 14 (金)	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人 (税込)

申込開始日 令和4年4月6日(水) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容 (予定)

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1 日 目	オリエンテーション	1. 情報セキュリティマネジメント ・最近の情報セキュリティ ・ミニ演習 ・情報セキュリティとは ・職員の意識向上	休憩	2. ISMS基礎 ・ISMSとは ・ISMSにおけるPDCA ・ISMSの管理策 ・ISMSとプライバシーマーク 3. 具体的な情報セキュリティ対策 ・物理的、技術的、人的・運用的対策		
		10:00		12:00	13:30	16:00
2 日 目	閉講挨拶	4. 情報セキュリティ管理とリスクアセスメント ・資産価値、脅威、脆弱性 ・リスクアセスメント手法 【演習】 リスクアセスメント	休憩	5. 情報漏えい事故に学ぶ ・インシデント対応 【演習】 再発防止策の検討		

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報セキュリティ監査セミナー

研修概要 情報セキュリティ監査を実施する必要性や目的、概要を理解し、情報セキュリティ監査基準等の諸制度を体系的に把握するとともに、情報セキュリティ内部監査を中心にその体制及び手順の留意点等について修得するものです。

対象者 情報セキュリティ監査を担当する方

研修形態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L211	R4. 8. 25 (木) ～ R4. 8. 26 (金)	40
L212	R4. 10. 20 (木) ～ R4. 10. 21 (金)	40
L213	R4. 11. 17 (木) ～ R4. 11. 18 (金)	40
L214	R4. 12. 15 (木) ～ R4. 12. 16 (金)	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和4年4月13日(水) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00
1 日 目	オリエンテーション	1. 情報セキュリティの基礎 【個人演習】	休 憩	6. 情報セキュリティ監査の概要	
		2. 情報セキュリティの必要性 【個人演習】		7. 役割分担及び監査計画の作成	
		3. リスクマネジメントについて		8. 被監査組織の準備	
		4. JIS Q 27001について 【個人演習】		9. 監査人としての文書調査 【グループ演習】	
		5. JIS Q 19001の概要			
2 日 目		10. 監査チェックリストの作成 【グループ演習】	休 憩	13. 監査チェックリスト整理/分析 & 監査報告書の作成 【グループ演習】	閉 講 挨 拶
		11. 監査の実施について		14. 監査報告会	
		12. 監査コミュニケーションについて		15. フォローアップ 【グループ演習】	

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
 他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
 エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

BPRセミナー

研修概要 業務効率の向上や業務の標準化はもとより、環境やルールなどに潜在するリスクの洗い出しやヒューマンエラーが起こりにくい業務プロセスの構築等、実効性のある業務プロセス見直しの考え方を修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、業務改善やBPRの業務に携わる方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 ライブ研修
(全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L221	R4. 5. 19 (木) ～ R4. 5. 20 (金)	40
L222	R4. 7. 14 (木) ～ R4. 7. 15 (金)	40
L223	R4. 8. 18 (木) ～ R4. 8. 19 (金)	40
L224	R4. 12. 1 (木) ～ R4. 12. 2 (金)	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和4年4月5日(火) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

9:55		10:00		12:00		13:30		16:00	
1 日 目	オリ エン テー ション 開 講 挨 拶	1. 自治体DX推進計画の影響 【演習】		休 憩	4. BPRの基本 【演習】				
		2. 仕事のこなし方についての考察 【演習】			5. 民間企業でのBPR事例				
		3. 地方公共団体におけるデジタル活用の意味とBPR 【演習】							
		10:00		12:00		13:30		16:00	
2 日 目	6. 自治体におけるICTを活用したBPR事例 【演習】		休 憩		7. BPRの具体的な取り組み方法 【演習】		閉 講 挨 拶		

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報化研修企画セミナー

研修概要 組織の情報化計画（情報化推進計画や人材育成計画、情報セキュリティ計画など）に基づいた情報化研修の企画、運営に必要な事項について修得するものです。

対象者 情報化研修の企画、運営に携わる方

研修形態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員（人）
L231	R4.7.21（木）	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円／人（税込）

申込開始日 令和4年4月19日（火）10：00～

（注）開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容（予定）

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1 日 目	オリエンテーション	1. 研修の目的と役割 【演習】 2. 情報化研修企画の立案 【演習】	休 憩	3. 情報化研修の実施 【演習】		閉 講 挨拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

情報化研修講師育成セミナー

研修概要 地方公共団体において情報化研修を実施する際の研修講師に必要な知識について修得するとともに、当機構が提供する教材等を活用して、実際に講師の疑似体験により研修講師の技法を修得するものです。

対象者 情報化研修の講師を担当する方

研修形態 ライブ研修

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L241	R4.7.22(金)	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
 一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人(税込)

申込開始日 令和4年4月20日(水) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

9:55		10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1 日 目	オリエンテーション 開講挨拶	1. 良い研修のために 【演習】 2. 研修講義の手法 【演習】	休 憩	3. 講義上の問題点と解決策 4. 研修講師体験 【演習】		閉 講 挨 拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
 他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
 エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

プロジェクト管理セミナー

研修概要 システム構築やシステム更改に向けたプロジェクトを円滑に進めるため、プロジェクト計画の策定や進捗管理などプロジェクト管理の考え方や具体的な手法について、演習を通して修得するものです。

対象者 情報システムの導入に携わる方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 ライブ研修
(全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L251	R4.6.23(木) ～ R4.6.24(金)	40
L252	R4.12.8(木) ～ R4.12.9(金)	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和4年4月11日(月) 10:00～

(注) 開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。

開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1 日 目	オリエンテーション	1.プロジェクト管理の基礎 2.時間の計画と管理 【演習】	休憩	3.コストの計画と管理 【演習】 4.品質の計画と管理		
2 日 目		5.体制・コミュニケーションの計画と管理 6.課題・リスクの計画と管理 【グループ討議】	休憩	【グループ討議】(続き) 【討議結果発表】 7.まとめ		閉講挨拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

ステークホルダーマネジメントセミナー

研修概要 業務改革やシステム企画の現場において、関係者同士の意見の対立を解消し、合意形成を得るために必要な調整力について、業務改革やシステム企画の現場で活用できる知識及び実施作業など基本事項について講義と演習を通して修得するものです。

対象者 情報管理主管部門の管理者の方又はチームリーダーの方
(経験年数目安：2年～3年程度)

研修形態 ライブ研修
(全ての回のライブ研修終了後、ライブ研修の録画を動画研修として公開予定)

研修期間

コード	セミナー期間	定員(人)
L261	R4.10.6(木) ～ R4.10.7(金)	40

※ライブ研修の受講者は録画について同意いただいたものとします。

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 41,800円/人(税込)

申込開始日 令和4年4月18日(月)10:00～
(注)開催初日30日前までの申込みは、1団体1名を基本とします。
開催初日29日前からは、申込みの人数に1団体ごとの制限はありません。

研修内容(予定)

	9:55	10:00	12:00	13:30	16:00	16:05
1 目 目	オリエンテーション	1.ステークホルダーマネジメントとは 2.PMBOKにおけるステークホルダーマネジメント	休 憩	3.ステークホルダーマネジメント計画の策定 4.調整と説得についての考え方 5.あなたならどうする? 【演習】 ～設定ケースに関する検討・討議～ のテーマ説明		
2 目 目		6.あなたならどうする? 【演習】 ～設定ケースに関する検討・討議～	休 憩	7.あなたならどうする? 【演習】 ～設定ケースに関する検討・討議 結果発表～ 8.おわりに ～調整と説得を超えて～		閉 講 挨拶

備考 複数人に分かれてのグループ演習を行います。
他の受講者とのマイク及びカメラを利用した双方向のやり取りがあります。
エクセル等表計算ソフトが使えるPCで御参加ください。

研 修 開 催 要 領

動 画 研 修

ICTの基礎セミナー

研修概要 ICTリテラシーを組織全体で向上させるため、地方公共団体の一般職員が知っておくべきICTの基礎について学び、理解を深めるものです。

対象者 ICTの基礎知識を修得したい方

研修形態 動画研修

コード V101

受講料 無料

申込開始日 別途御案内

研修内容 (予定)

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|-----------------|--------------|
| 1. コンピュータの基礎① | 7. 情報セキュリティ① |
| 2. コンピュータの基礎② | 8. 情報セキュリティ② |
| 3. ネットワーク① | 9. 情報セキュリティ③ |
| 4. ネットワーク② | |
| 5. システムのライフサイクル | |
| 6. システム環境の管理 | |

ネットワーク基礎セミナー

研修概要 ネットワークの構成要素からLANの概要、TCP/IPの役割などネットワークの基礎知識について修得するものです。

対象者 情報管理主管部門に初めて配属された方
情報システムの構築・運用に携わる方でネットワークに関する基礎的な知識を必要とする方

研修形態 動画研修

コード V111

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容 (予定)

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. ネットワーク概要 | 7. LAN |
| 2. リソース（資源）の共有 | 8. TCP/IP |
| 3. インターネット | |
| 4. ウイルス対策 | |
| 5. サイバーテロ | |
| 6. クラウド | |

新任情報化担当者セミナー

研修概要 自治体DXの実現における政府の施策及び動向、地方公共団体の情報システムの活用及び情報セキュリティ対策などを理解し、情報システム部門に必要な基礎的知識を修得するものです。

対象者 情報管理主管部門に初めて配属された方

研修形態 動画研修

コード V121

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約4～5時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 情報部門の位置付けと情報システムの基礎知識① | 7. 行政のデジタル活用 |
| 2. 情報部門の位置付けと情報システムの基礎知識② | 8. 情報システム調達及び運用におけるポイント① |
| 3. 国のデジタル・ガバメントの動向 | 9. 情報システム調達及び運用におけるポイント② |
| 4. 自治体DX推進計画の概要 | 10. 情報システムに係る情報セキュリティ① |
| 5. 自治体DXへの取り組み方 | 11. 情報システムに係る情報セキュリティ② |
| 6. スマートシティ | 12. 個人情報保護委員会の説明 |

初級ICT-BCP策定セミナー

研修概要 災害時等でも業務を継続させるために、ICT部門における業務継続計画策定の必要性を理解し、ICT-BCPのプロセスと事前現状調査手法、リスク分析とその対策を修得するものです。

対象者 ICT-BCPの策定、見直しを担当する方

研修形態 動画研修

コード V131

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約4～5時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. ICT-BCPの概念と動向について | 7. BCPの策定・運用 |
| 2. ICT-BCP策定の状況と取り巻く環境の変化 | 8. 緊急時の対応について |
| 3. 過去の災害発生等による被害 | 9. BCPの定着と対策の強化 |
| 4. ICT部門に求められる業務継続計画 | 10. 作成、実施時のポイント |
| 5. 現状調査とリスク分析・対策について | 11. まとめ |
| 6. 事前対策決定と行動計画の作成 | 12. 事例紹介 |

自治体DX入門セミナー

研修概要 政府が決定した「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき内容がまとめられた「自治体DX推進計画」を理解し、その実行に必要なデジタル技術に関する知識について事例紹介を通して修得するものです。

対象者 情報政策部門の方
DXの推進に携わる方

研修形態 動画研修

コード V141

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 自治体DX推進計画について①
2. 自治体DX推進計画について②
3. 自治体DXとは
4. 自治体DXでできること
5. 自治体DX推進のための意識改革
6. 自治体DX推進事例

マイナンバーカードの利活用セミナー

研修概要 利活用シーンが拡大しているマイナンバーカードについて、制度に関する知識を深めるとともに、マイナンバーカードの安全性や普及に向けた取り組みについて学び、理解を深めるものです。

対象者 マイナンバーカードの利活用等に携わる方

研修形態 動画研修

コード V151

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約2～3時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. マイナンバー制度の概要
2. マイナンバー制度の安全対策
3. マイナンバーカード
4. マイナンバーカードの利活用
5. マイナポータル
6. 自治体の利活用事例

データ利活用入門セミナー

研修概要 これからの地方公共団体の政策を検討する上で課題解決のために必要なデータ利活用の意義や必要性を知るとともに、保有しているデータを有効に活用し、行政サービスの向上や政策の立案に役立てるための知識を修得します。また、事例等を通じて課題解決に向けたデータの横断的な活用方法や分析方法についての理解を深めるものです。

対象者 情報政策部門の方
データの利活用を検討している方

研修形態 動画研修

コード V161

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. なぜ、行政においてデータを使う必要があるのか
2. 公共データの共有がもたらす社会的インパクト
3. 政策立案のためのデータ分析プロセス
4. EBPMにおける「エビデンス」の考え方
5. 庁内外で活用しやすいデータづくりのポイント

地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー

研修概要 地方公共団体情報システムの標準化について、基本方針及び地方公共団体情報システムに必要とされる機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムの標準化を推進するために必要な事項及び留意点について修得するものです。

対象者 標準化の推進に携わる方

研修形態 動画研修

コード V201

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約3～4時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|---------------------------|---------------|
| 1. 自治体情報システムの標準化の概要 | 7. 標準化に関する課題等 |
| 2. 自治体情報システムの標準化に向けた検討状況等 | 8. 標準化のポイント① |
| 3. 標準化の意義① | 9. 標準化のポイント② |
| 4. 標準化の意義② | |
| 5. 業務の標準化 | |
| 6. 情報システムの標準化 | |

情報セキュリティ対策セミナー

研修概要 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定をはじめとする、国、自治体の情報セキュリティの動向を理解し、最近の情報セキュリティの動向を知ることにより、情報システム部門においてセキュリティ対策に必要な基本的な知識を修得するものです。

対象者 情報管理主管部門の方
(経験年数目安：2年～3年程度)

研修形態 動画研修

コード V211

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人(税込)

申込開始日 別途御案内

研修内容(予定)

標準学習時間：約4～5時間(動画視聴スピードにより個人差があります。)

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. 地方公共団体を取り巻く環境の変化 | 7. インシデントレスポンス |
| 2. 情報セキュリティの現状① | 8. デジタル・フォレンジック |
| 3. 情報セキュリティの現状② | 9. 内部不正 |
| 4. 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン | 10. 情報漏洩 |
| 5. 標的型攻撃 | 11. まとめ |
| 6. システムの強靱化 | 12. 個人情報保護委員会の説明 |

情報化政策セミナー

研修概要 自治体DXを実現するため、最新の情報化の動向を把握し、指針の策定及び企画立案、プロジェクト管理方法などについて修得するものです。

対象者 情報化の推進に携わる方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 動画研修

コード V221

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人(税込)

申込開始日 別途御案内

研修内容(予定)

標準学習時間：約4～5時間(動画視聴スピードにより個人差があります。)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 情報化政策推進の基本的視点 | 7. 情報提供の在り方 |
| 2. 自治体の情報化を取り巻く環境 | 8. マイナンバーの利活用 |
| 3. 情報化政策の動向 | 9. 業務改革の進め方 |
| 4. 情報化政策企画のポイント | 10. 情報セキュリティ対策の視点 |
| 5. 自治体DX推進のポイント | 11. 企画検討の進め方 |
| 6. 情報化政策立案の新しい視点 | 12. まとめ |

ネットワーク応用セミナー

研修概要 ネットワークを運用・再構築する際に必要となる応用知識を理解し、その知識を活用し、インシデント発生時に自発的な問題解決に向け行動・判断できる能力を修得するものです。

対象者 これまでにネットワーク基礎セミナーを受講された方又は同等の知識を持つ方

研修形態 動画研修

コード V231

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約4～5時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. ネットワーク分割 | 7. 通信の暗号化と認証 |
| 2. L3機器によるネットワークの論理分割 | 8. ネットワークの可用性向上 |
| 3. VLANによるネットワークの論理分割 | 9. トラブルシューティングの流れ |
| 4. サブネット分割とアドレッシング | 10. 階層別トラブル原因 |
| 5. セキュリティを考慮したネットワーク構成例 | 11. トラブルシューティング用コマンド |
| 6. 不正アクセス対策 | |

AI・RPA導入セミナー

研修概要 自治体DX推進の取り組みとして、AI・RPAを導入し、コストや労働時間等の課題解決を図るための自治体業務の業務効率化について、事例紹介を通して修得するものです。

対象者 情報政策部門の方、業務改革に携わる方
（経験年数目安：3年～5年程度）

研修形態 動画研修

コード V241

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人（税込）

申込開始日 別途御案内

研修内容（予定）

標準学習時間：約4～5時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | |
|------------------------|
| 1. AI・RPAの概要 |
| 2. AI・RPAの活用事例とポイント |
| 3. 自治体での活用事例 |
| 4. AI・RPAによる業務効率化に当たって |
| 5. 事例紹介 |

調達・委託管理セミナー

研修概要 自治体DXを実現する上で、必要とされる住民サービスを提供するため、適切な費用対効果を検証し、情報システムの調達から運用・保守までのライフサイクルについて現状の問題や最新動向について理解し、調達・委託管理業務に必要な知識を修得するものです。

対象者 情報システムの調達・委託に携わる方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 動画研修

コード V251

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人(税込)

申込開始日 別途御案内

研修内容(予定)

標準学習時間：約4～5時間(動画視聴スピードにより個人差があります。)

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 1. システムライフサイクルと外部委託 | 7. 契約時における諸問題 |
| 2. 調達事務のプロセス | 8. 委託管理概要 |
| 3. システム調達の計画①(RFIの活用、費用積算) | 9. 開発・導入における委託管理 |
| 4. システム調達の計画②(調達計画の作成) | 10. 運用・保守における委託管理 |
| 5. システム調達の実施①(要求仕様等の作成) | 11. 個人情報保護における委託管理 |
| 6. システム調達の実施②(RFPの作成、提案書の評価) | 12. まとめ |

運用・保守委託契約担当者セミナー

研修概要 情報システムの運用・保守委託契約における基本事項を学習し、法的リスクのポイントを理解することによって、委託契約時に必要な知識を修得するものです。

対象者 情報システムの運用・保守の委託契約に携わる方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 動画研修

コード V261

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人(税込)

申込開始日 別途御案内

研修内容(予定)

標準学習時間：約4～5時間(動画視聴スピードにより個人差があります。)

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 申込と承諾の意思表示の合致 | 7. 契約と契約書の関係 |
| 2. 契約と法規制 | 8. 契約書を例にして |
| 3. 典型契約 | |
| 4. 契約の効果 | |
| 5. 契約の成立 | |
| 6. 無効と取消・契約の解除 | |

システム運用管理セミナー

研修概要 情報システムの信頼性及び安全性の向上を図るため、資源管理、障害管理、セキュリティ管理、性能管理等、運用管理に必要な基本事項について学習し、システム運用管理に必要な知識を修得するものです。

対象者 情報システムの運用を担当する方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 動画研修

コード V271

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人(税込)

申込開始日 別途御案内

研修内容(予定)

標準学習時間：約4～5時間(動画視聴スピードにより個人差があります。)

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. システム運用管理の概要 | 7. 構成管理 |
| 2. システム運用管理の必要性 | 8. 障害管理 |
| 3. システム運用管理の実施体制 | 9. 変更管理 |
| 4. システム運用作業の実施計画 | 10. 性能管理 |
| 5. システム開発工程 | 11. セキュリティ管理 |
| 6. システム移行、運用 | 12. サービスレベル管理 |

システム監査セミナー

研修概要 システム監査を実施する必要性や目的を理解し、システム監査業務を有効かつ効率的に実施するため基本的な事項及び留意点について修得するものです。

対象者 システム監査業務を担当する方
(経験年数目安：3年～5年程度)

研修形態 動画研修

コード V281

受講料 一般利用団体 無料
一般利用団体以外の地方公共団体 20,900円/人(税込)

申込開始日 別途御案内

研修内容(予定)

標準学習時間：約4～5時間(動画視聴スピードにより個人差があります。)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. システム監査の目的 | 7. 監査計画の作成 |
| 2. システム監査基準 | 8. 被監査組織の準備 |
| 3. システム監査の実施手順 | 9. 監査チェックリストの作成 |
| 4. 予備調査とは | 10. 監査報告書の作成 |
| 5. 本調査とは | 11. 監査報告会 |
| 6. システム監査人の行動模範 | 12. フォローアップ |

研 修 開 催 要 領

特 別 研 修

統合端末の機能と利活用方法について

研修概要 マイナンバーカード交付をはじめとする統合端末で対応可能な機能を中心に、システムを業務で御利用いただくための基礎的事項について学習するものです。

対象者 住民サービス主管課で窓口業務を初めて担当する方

研修形態 動画研修

コード V301

受講料 無料

申込開始日 別途御案内

研修内容 (予定)

標準学習時間：約2時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. マイナンバーカード交付事務
2. 特例転入（特例転入・継続利用）
3. 券面事項更新
4. 電子証明書の更新

情報連携の仕組みと利活用方法について

研修概要 J-LISでは、マイナンバー制度における情報連携の対象となる特定個人情報保有・管理し、情報提供ネットワークシステムとの情報の授受の仲介をする役割を担っている自治体中間サーバー・プラットフォームの運営をしており、その仕組み等について理解を深めるものです。

対象者 社会保障・税制度における情報連携を初めて担当する方

研修形態 動画研修

コード V311

受講料 無料

申込開始日 別途御案内

研修内容 (予定)

標準学習時間：約30分～1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. 情報連携の概要及び活用状況
2. 自治体中間サーバーと情報連携に関するシステムの全体像
3. 自治体中間サーバー・プラットフォームASPサービスについて
4. 自治体中間サーバー・ソフトウェアについて

コンビニ交付と自治体基盤クラウドシステムの仕組みと利活用方法について

研修概要 住民自らコンビニエンスストア等の店舗で住民票の写しや印鑑登録証明書等の証明書を取得可能なコンビニ交付及び住民情報システムのデータをクラウド上にバックアップとして保管するとともに、連携された住民情報を利用したサービスが利用できる自治体基盤クラウドシステムの導入に必要な仕組みや要件等について理解を深めていただくものです。

対象者 コンビニ交付及び自治体基盤クラウドシステムの導入を検討又は担当の方

研修形態 動画研修

コード V321

受講料 無料

申込開始日 別途御案内

研修内容 (予定)

標準学習時間：約1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 国の動向 | 7. クラウド型被災者支援システムの主な特徴 |
| 2. コンビニ交付最新情報 | 8. 地方認証プラットフォーム |
| 3. コンビニ交付の仕組み | 9. コンビニ交付利用促進のヒント |
| 4. コンビニ交付の参加要件 | 10. 今後の展望 |
| 5. 自治体基盤クラウドシステムの概要 | |
| 6. 自治体基盤クラウドシステム参加要件 | |

自治体テレワークの仕組みと利活用方法について

研修概要 自治体テレワークシステム for LGWANの概要、機能及び自治体における活用の状況を紹介し、自治体のテレワーク導入の参考にさせていただくものです。

対象者 自治体テレワークの導入等に携わる方

研修形態 動画研修

コード V331

受講料 無料

申込開始日 別途御案内

研修内容 (予定)

標準学習時間：約30分～1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

- | |
|------------------------------|
| 1. 自治体テレワークシステム for LGWANの概要 |
| 2. 自治体テレワークシステム for LGWANの機能 |
| 3. 自治体テレワークシステム for LGWANの活用 |

DX実現に向けたLGWAN-ASPの活用について

研修概要 LGWAN-ASPで提供しているサービスを知り、自治体DXを進める上でどのように活用ができるかについて理解を深めるものです。

対象者 LGWAN-ASPサービスの活用を検討している方

研修形態 動画研修

コード V341

受講料 無料

申込開始日 別途御案内

研修内容 (予定)

標準学習時間：約30分～1時間（動画視聴スピードにより個人差があります。）

1. LGWANの概要
2. LGWAN-ASP概要及び利用方法
3. LGWAN-ASPサービスの活用

トピックスセミナー

研修概要 ICTを活用した情報化を推進する上で参考となる最新のトピックスについて認識を深めるものです。

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

申込方法 地方自治情報化推進フェアページより別途御確認ください。

（令和3年度テーマ実績）

- ・スタートするスーパーシティ構想
- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化について
- ・始まるPHR利活用推進～医療・介護・健康データ利活用基盤の高度化～
- ・行政サービスのデジタル改革～市民のための電子政府～

【令和3年度地方自治情報化推進フェア概要（開催期間：令和4年1月18日～2月9日）】

○ パネルディスカッション～誰もがICTの恩恵を享受するためには～

○ 講演

- ・IoT、AIで拓く未来
- ・DXを加速する情報通信の進化と社会受容性の重要性
- ・住民サービス改革へ向けたデジタル庁の取り組みと課題認識
- ・「自治体テレワーク for LGWAN」のような技術を作る人材を組織で増やす方法
- ・都庁電子化「よろず相談所」

リモートラーニングによる
デジタル人材育成のための基礎研修

リモートラーニングの開催

- 1 受講期間中であれば、受講者の都合に合わせて自由な時間に学習できます。（システムメンテナンス時間は除く。）
- 2 受講に際しては、Web への接続、パソコン等が必要となります。詳細な環境については、J-LIS ホームページ等でお知らせします。また、連絡事項は e-mail でお知らせしますので、e-mail が利用できる環境を推奨します。
- 3 リモートラーニングを受講する場合は、Web による受講申込みとなります。電話・メール等による申込みは受け付けておりません。詳細な申込方法は、別途御案内します。

リモートラーニングの受講に当たり

- 1 受講対象者は、地方公共団体職員です。
- 2 受講料は無料です。ただし、受講のために必要な環境を整える費用及び通信料は、各団体に御負担ください。
- 3 受講の進捗状況に応じて「受講促進メール」や受講修了の一定期間後に「一定期間後アンケート」を送信しますので、あらかじめ御了承ください。
- 4 受講申込後のキャンセルは、やむを得ない理由を除き承っておりませんので、申込みの際には、御留意ください。
- 5 リモートラーニングのコースは、「デジタルリテラシー修得コース」、「情報セキュリティコース」、「個人情報保護コース」の3コースです。各コースの概要は次ページ以降を御確認ください。

問 合 せ 先

地方公共団体情報システム機構 教育研修部

T E L 03-5214-8006（問合せ時間 9：00 ～ 17：00）

F A X 03-3263-9912

e-mail elfaq@j-lis.go.jp

コース概要

デジタルリテラシー修得コース

コース概要 デジタルリテラシーを組織全体で向上させるため、情報システムの利用に必要かつデジタルに関するコミュニケーションを円滑にするために必要な基礎知識について学習するものです。

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

研修内容 (予定)

標準学習時間：約2～3時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. デジタルリテラシーとは（情報リテラシー、コンピュタリテラシー、メディアリテラシー）
2. ITの動向（情報システムの活用例、ハードウェア・ソフトウェア構成、ネットワークの基本）
3. 業務の改善・刷新（業務改善のための代表的な情報分析手法、経営戦略手法）
4. リスク対策（組織において必要な情報セキュリティ対策）
5. システム導入・運用の技術（システム導入の基本的な流れ）

情報セキュリティコース

コース概要 基本的・実践的な情報セキュリティを学び意識を高めるとともに、地方公共団体の職員として知っておくべき、セキュリティ対策の意味と内容について学習するものです。

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

研修内容 (予定)

標準学習時間：約2～3時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. 情報セキュリティとは（CIAや目的）
2. 情報セキュリティ対策について
3. インターネットの利用に関する注意点
4. サイバー攻撃の最新動向と対策
5. 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインについて

個人情報保護コース

コース概要 個人情報を正しく活用し、かつトラブルを未然に防ぐため、職員全員が知っておくべき個人情報に関する基礎知識と、取り扱い方法や職場で行う具体的な対策について学習するものです。

対象者 地方公共団体職員

受講料 無料

研修内容 (予定)

標準学習時間：約2～3時間（教材を読み進めるスピードにより個人差があります。）

1. 個人情報とは（種類や具体例）
2. 個人情報の適切な取扱いについて
3. 個人情報保護の目的及び重要性について
4. 個人情報漏えい等の事故事例について
5. 個人情報保護法の改正について

※ 申込方法、受講期間等については、別途御案内します。

そ の 他 研 修 関 連 事 業

**ICTによる情報政策
(市町村アカデミーとの共催)**

市町村アカデミーとの共催で、「ICTによる情報政策」研修を開催します。詳細な研修概要、申込方法については、市町村アカデミーのホームページを御確認ください。

研修科目	ICTによる情報政策
対象者	情報政策に関する事務を担当する方
研修の目標及び内容	国や市町村におけるマイナンバーカードやICT（IoT）等の利活用の最新動向等を踏まえながら、情報政策の企画・立案から政策目標の策定、行政サービスの充実など講義及び演習を通じて学習することにより、情報化を効率的かつ円滑に推進するための必要な知識を修得します。
研修期間	令和4年8月29日(月)～9月2日(金)
開催場所	公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番地 URL : https://www.jamp.gr.jp/

情報化研修支援

1 デジタル人材育成研修支援

都道府県が市区町村の要望を取りまとめて実施するデジタル人材育成のための研修について、研修内容のアドバイス、講師の手配及び研修に要する経費等を J-LIS が支援します。支援概要及び申込方法については、別途御案内します。

2 情報化アシスト研修

一般利用団体を対象にデジタル・ガバメントの実現や地域の情報化等を進める地方公共団体の人材育成に資するため、各団体が自ら企画し開催する研修について、研修内容のアドバイス、講師の手配及び研修に要する経費等を J-LIS が支援します。支援概要及び申込方法については、別途御案内します。

3 講師の紹介

地方公共団体の情報化に関する各種研修を支援するため、研修の講師を紹介します。講師紹介では、J-LIS のオンライン研修等で担当している講師を紹介しますので、希望する団体は御相談ください。

地方公共団体向け教材の提供について

地方公共団体が庁内で情報セキュリティ研修を行う際に使用する研修用テキストを提供しています。

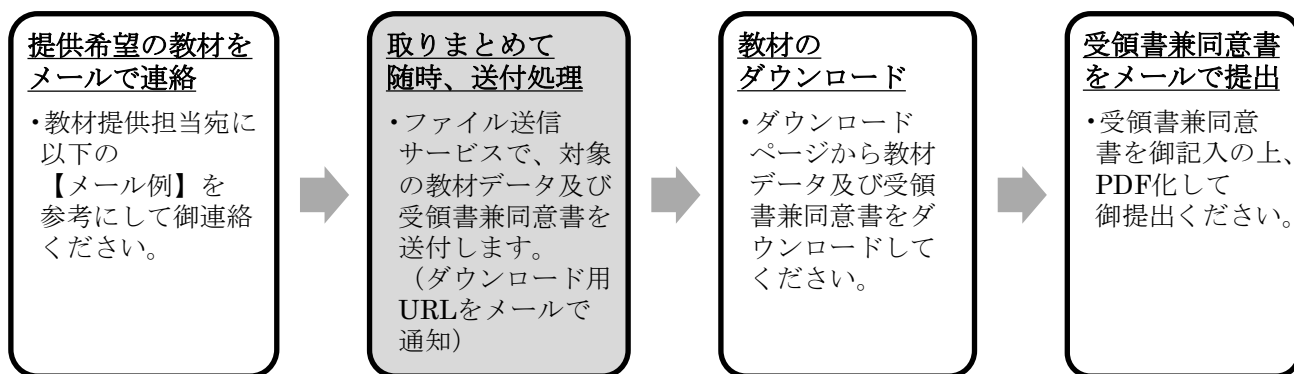
1 提供教材リスト

- (1) 情報セキュリティテキスト（令和4年3月更新）
- (2) 新卒者向け情報セキュリティテキスト（令和4年3月更新）
- (3) 管理職向け情報セキュリティテキスト（令和4年3月更新）

2 提供方法

地方公共団体向け教材の提供の流れは以下のとおりです。

提供依頼のあった団体へファイル送信サービスにより教材データをお送りします。



【メール例 研修用テキスト】

【宛先】 kyouzai@j-lis. go. jp

【件名】 研修用テキストの提供について（依頼）

【本文】 ・提供希望のテキストの種類

・連絡先（団体名、電話番号、担当部署、氏名）

ファイル送信サービスで教材データを受け取れない場合は、DVD等の媒体で提供します。メール（kyouzai@j-lis. go. jp）又は電話（03-5214-8006）で教育研修部にお問い合わせください。

問合せ先

地方公共団体情報システム機構

教育研修部

〒102-8419 東京都千代田区一番町 25 番地

全国町村議員会館

T E L 03-5214-8006

F A X 03-3263-9912

U R L <https://www.j-lis.go.jp/>

e-mail kyouzai@j-lis.go.jp